

第7編

「学ぶ県組織」への転換

県や県民を取り巻く環境が急速に変化する中において、県の組織がその変化に常に適応し、県民の皆様へ最高品質の行政サービスを提供し続けるものとなるためには、職員一人ひとりが地域に飛び出して、その変化を敏感に感じ取り、「学びと自治の実践者」として新たな知識や技術を主体的に学び続けるとともに、職員の能力を最大限に活かす機能的な組織として、「学ぶ県組織」へ転換することが必要です。

共感と対話を基本姿勢に、行政経営理念を共有し、行政経営方針と総合計画の着実な実行を通じて、県民の皆様と力を合わせて新たな時代を切り拓いていきます。

目的達成力の高い機能的組織構造の実現

- 複雑化、多様化する県民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、組織の総合調整機能を強化するとともに、従来の型に捉われない柔軟な組織へと戦略的に見直します。

俊敏で的確な行動のための組織運営システムの構築

- アウトカム重視の組織運営への転換により、県民に対し具体的な成果を明確に示すことに軸足を置いたマネジメントに取り組みます。
- 現場の声を重視するとともに、部局横断的視点を強化し、予算の効果的・重点的配分ができるよう、予算編成プロセスを改善します。
- 事業執行に当たっては、地域振興局など県民に近い組織が自律的に対応できる運営システムを構築します。
- 職員一人ひとりの個性と能力が生きる組織運営を実現します。

共創を推進する組織能力の強化

- 科学的データや証拠に基づく政策形成（EBPM*）を重視するとともに、AI*（人工知能）など先端技術を用いた将来推計手法を活用するなど、政策形成能力の向上に取り組みます。
- 市町村や県内外の各種団体・企業とのコラボレーションを通じて新たな価値を創造するパートナーシップ形成能力の向上をめざします。そのため、コミュニケーションやマーケティングなど、必要なスキルの強化に取り組むとともに、組織としての専門性を高めます。

外部環境の変化を自ら分析し、自律的に行動できる人づくりの推進

- 資格取得、外部研修の受講など職員の学びの奨励により、時代の変化を敏感にキャッチし、主体的・積極的に行動できる職員を育成します。
- 社会人採用や外部人材の活用を積極的に行うほか、市町村や民間企業との人事交流を通じて、人材の多様化と他組織との交流を促進します。

県民起点を徹底する組織風土の形成

- 職員が組織の垣根を越え率直に意見を出し合い、自由闊達な議論を行うことにより、オープンで情熱溢れる組織風土を形成します。
- 県民や社会の要請に的確に応える組織とするため、コンプライアンスに徹底して取り組みます。
- 職員に権限と責任ある仕事を積極的に任せることにより、プロ意識を持ち、自らの成長が実感できる職員満足度の高い職場環境づくりに取り組みます。



